

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	人権問題	コード	作成者	役職	まちづくり推進課長
		05-02-03	植田明彦	氏名	植田明彦
			電話	64-1823	
			このシート作成に要した時間	3.0	時間

この施策のアピールポイント
 人権啓発研修会をはじめ、各種講座、啓発標語募集など様々な啓発研修等の方法、機会を創出し人権意識の高揚を図り、差別のない社会を目指している。

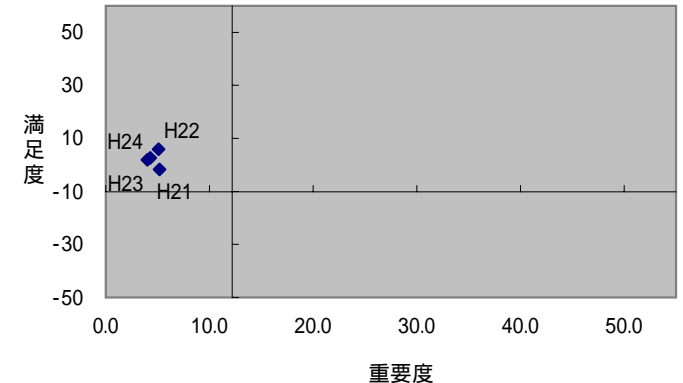
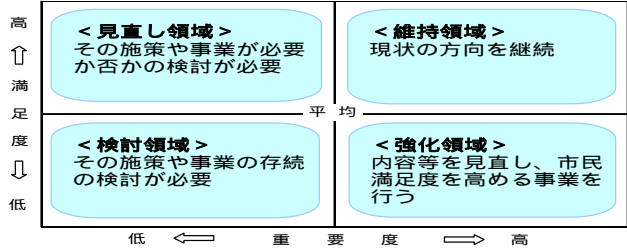
この施策の平成23年度の施政方針
 人権についてであります。我が国では、女性・子ども・高齢者・障害のある人に対する差別、いじめ、虐待など、依然としてさまざまな人権問題が存在しております。21世紀を真の「人権の世紀」にするためには、市民一人ひとりが「ひとはみな同じ」「一人ひとりそれぞれ違う」との考え方を認識し、人権感覚を身につけることが必要となってまいります。このため、関係機関・関係部署と連携を図りながら日常生活の中でお互いを尊重しあえるような人権啓発を推進し、人権意識の高揚と差別意識の解消に努めてまいります。

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	住民主体の協働のまちづくり
	基本施策(中項目)	ふれあい豊かなまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	各種団体・企業・学校・市民に対し、人権問題が単なる知識として理解されるのではなく、差別が存在することを自らの課題として受け止め、人権感覚を育むとともに、高齢者や障害者、外国人などあらゆる人権に対応できるように人権意識の高揚を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	21世紀は「人権の時代」と言われながら、人権問題は多種多様化しており、同和問題をはじめ、女性・子供・高齢者・障害を持った人などの人権侵害(人権差別)が存在しており、その差別意識の解消が課題である。また、すべての人々が多様な価値観を受け入れ、お互いの人権を尊重し合い、ともに明るく住みよい社会を築く必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 人権意識の高揚 人権の尊重 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H21	H22	H23	H24
重要度(%)	5.2	5.1	4.0	4.3
満足度(%)	-1.7	5.9	1.9	2.6



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 人権問題は国民的課題であるが、市民意識調査では、人権問題への市民の関心は低く、特に重要度は極めて低い。講演会やフェスタの開催等行政が市民、事業所等との協働により啓発をより一層推進し、人権意識を高める必要がある。
 (調査対象でない施策は、市民の反応等)

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 人権教育・啓発研修会参加者数	目標	人	160	200	200	参加者数が増えると、人権意識が高揚する。	H24	200
	実績	人	75	140	119		H28	200
	達成率	%	46.9	70.0	59.5		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 啓発標語募集事業	目標	件	3,000	3,000	3,000	人権啓発標語募集に対する応募数が多いと、人権に対する意識が高まる。	H24	3,000
	実績	件	2,936	2,810	3,082		H28	3,000
	達成率	%	97.9	93.7	102.7		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 いんべ会館文化祭参加者数	目標	人	400	400	400	文化祭の参加人数が多いと、文化意識が高まりるとともに、市民の交流が増える。	H24	400
	実績	人	330	332	330		H28	400
	達成率	%	82.5	83.0	82.5		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 住宅新築資金等貸付金収納額	目標	千円	12,000	12,000	12,000	住宅新築資金等貸付償還金の年間収納額が多いと、市の財政負担が少なくてすむ。	H24	12,000
	実績	千円	6,824	10,766	5,004		H28	12,000
	達成率	%	56.9	89.7	41.7		-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
まちづくり推進課	住宅新築資金等貸付償還金の徴収	税、家賃、下水道受益者負担金担当課と連携することにより、収納率アップが期待される。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1	< 成果指標の妥当性 > 施策の目的・成果を表現しているか?	3	さまざまな人権啓発について施策を推進しており、各種成果指標は、人権意識の高揚を図る指標を表している。			
2	< 事業構成の妥当性 > 手段は最適か?	3	市民アンケートでは、人権問題に対する市民の意識はまだまだ低いが、引き続き重要課題である人権啓発の推進を図る必要がある。			
3	< 施策の有効性 > 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市民にとっても重要な施策であり、目標を達成するために、さらに人権啓発事業を推進する必要がある。			
進行年度(H24年度)の取組内容(課題解決状況)		人権問題は、重要課題であり、岡山地方務局並びに人権擁護委員と協力しながら、人権問題の解消のために啓発事業の推進に努める必要がある。				
翌年度(H25年度)の取組目標		人権問題は国民的課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を展開していく必要がある。				
二次評価者コメント		人権問題は国民的課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を中心とした事業を展開していく必要がある。			基本施策への貢献度	
役職 市民生活部長 氏名 野上茂之					3 中立	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度	
			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	人権啓発事業	人権啓発地域活動事業	補助	487	1,064	0.12	605	2,208	0.27	837	2,120	0.28	521	
		人権教育・啓発研修会開催事業	補助	151	334	0.04	119	603	0.08	142	439	0.06	65	
		啓発標語募集事業	補助	473	6,712	0.68	212	466	0.06	170	477	0.06	183	
		小集会所・共同作業所管理事業	単市	14	107	0.01	14	78	0.01	11	79	0.01	11	
		犯罪被害者等支援事業	単市				0	98	0.01	0	1,432	0.17	102	
		人権啓発事業	単市	0	685	0.07								* H21終了
		都市人権推進事業連絡協議会	内部管理	10	0	0.00	10	0	0.00	10	0	0.00	10	
		都市人権推進協議会啓発活動負担金	内部管理	242	0	0.00	218	0	0.00	220	79	0.01	228	
		人権擁護委員協議会助成金	内部管理	455	1,566	0.16	455	311	0.04	455	238	0.03	455	
		研修会等参加負担金	内部管理	17	0	0.00	101	78	0.01	14	80	0.01	50	
2	隣保館管理運営事業	隣保館管理運営事業	補助	1,102	1,586	0.22	1,615	1,343	0.17	1,711	1,955	0.27	1,896	
		隣保館運営委員会	補助	338	899	0.13	153	1,332	0.17	162	486	0.07	198	
		人権講演会開催事業	補助	394	234	0.09	69	184	0.04	20	126	0.02	20	
		ふれあいサロン講座事業	補助	373	551	0.16	96	1,282	0.20	50	985	0.21	40	
		ライフサポート講座事業	補助	366	551	0.16	87	1,282	0.20	5	985	0.21	40	
		人権講座事業	補助	339	264	0.08	4	156	0.03	0	51	0.02	0	
		文化祭開催事業	補助	457	1,062	0.24	110	657	0.14	37	682	0.18	48	
		ゲートボール大会開催事業	補助	376	263	0.13	14	240	0.06	10	126	0.02	10	
		いんべ会館だより作成事業	補助	499	894	0.29	102	758	0.22					* H22終了
		講座等広報事業	補助							75	101	0.01	77	
		研修会等参加負担金	内部管理	141	0	0.00	30	128	0.02	34	202	0.02	41	
		県隣保館連絡協議会負担金	内部管理	209	213	0.00	75	502	0.05	67	531	0.06	67	
		備前地区隣保館連絡協議会	単市	138	0	0.00	0	100	0.01	0	101	0.01	0	
		ふれあい給食事業	補助	402	7	0.00	28	128	0.02	5	233	0.06	15	
3	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	法定	53	3,567	0.45	17	1,967	0.31	4	1,368	0.21	10	
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
			7,036	20,559	3.03	4,134	13,901	2.12	4,039	12,876	2.00	4,087		